

【テピアマンスリー今月の話題】2021年4月号

中国、「第14次5ヵ年」（2021～2025年）規画を公表

中国の第13回全国人民代表大会（全人代）第4回会議が3月5日、北京市で開催し、「第14次5ヵ年」（2021～2025年）規画と2035年までの長期目標綱要案が公表された。綱要案の本文は全142ページにわたり、テーマごとに19編に分かれており、各テーマの具体的な発展目標を記載する65章から構成されている。第1編では、国家発展の環境や指導方針、主要目標が総論として論じられ、第2編から第18編までイノベーションによる経済発展、環境保護、市場の対外開放、国民福祉、国家安全保障などの重大戦略任務が各論として述べられている。最後の第19編は本規画の実現のための保障強化について言及し、中国政府指導部のコミットメントを示すかたちで全体を締めくくっている。

今回公表された「第14次5ヵ年」（2021～2025年）規画と2035年までの長期目標綱要の背後にある基本的な概念は「新発展段階」、「新発展理念」、「新発展体制」の3つである。「新発展段階」とは2049年の新中国建国100年の節目に向かい、その先の次の100年の歴史的発展の基礎固めとしての重要時期となるとの位置づけである。「新発展理念」とはイノベーションと協調により駆動されるグリーンで開放された共生をもたらす発展概念である。また「新発展体制」とは国内の発展を主軸として地域間の格差をさらに縮小して国内市場における好循環を前進させ、それをもとに国内市場と国際市場の好循環をもたらす2つの相互循環による新しい発展理念が打ち出されている。そのための重要なキーワードが国内市場のグレードアップを進める供給側改革、科学技術イノベーションの一層の推進、中国が影響力を及ぼすことができる「一帯一路」ネットワークの強化などである。

「第14次5ヵ年」（2021～2025年）規画の目標について、まず経済面では今回、GDP成長率の数値目標を設定しなかったことが目を引く。「第12次5ヵ年」規画では年平均7%程度、「第13次5ヵ年」規画では年平均6.5%以上と設定していたが、「適切な成長率を維持し各年の状況をみて設定」とするにとどめた。世界的なコロナ禍の影響や今後の米中関係など経済環境の不確実性が高いことが背景にあるとみられるが、これまで中央政府が具体的な成長目標を示し、それが地方政府の政策の目安となってきたことを考えると極めて異例である。

同規画の草案を採択した2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で習近平国家主席は、2035年までに国内総生産（GDP）を2倍にし、1人当たりGDPを中レベルの先進国並みに引き上げることは完全に可能との見通しを示していた。現在、1人当たりGDPは1.8万ドル以上が先進国入りとみなされる水準で中レベルの先進国並みとは3

万ドルから4万ドルである。2020年時点で中国の1人当たりGDPは1万ドル程度なので、2035年までに2万ドルに引き上げるとすると年平均で4.7%以上の成長率が必要な計算となる。

設定された20の目標のうち、政府部門の責任で達成が義務づけられる「約束性目標」は8つとなった。このうち5つがGDP単位当たりエネルギー消費量低減や二酸化炭素排出量低減など「環境保全」に関するもので、2つが食糧総合生産能力やエネルギー総合生産能力など「安全保障」に関する目標となっている。環境政策については、前の「第13次5ヵ年」規画と同様に環境配慮型のグリーンで低炭素型の発展促進が掲げられ、CO2排出のピーク時期を2030年以前とするアクションプランの制定が具体的な政策として定められた点が注目される。2020年9月に習近平国家主席が国連総会で表明した中国のCO2排出量を2030年までにピークを迎え、2060年より前に実質的なカーボンニュートラルを実現するよう努力するとの目標との整合性がとられている。グローバル経済覇権をめぐる緊張が高まる傾向にある中、エネルギー問題や気候変動危機問題などグリーン発展にかかる課題は積極的な協力が求められ、また取り組みが可能な重要な分野であると考えられる。

もう1つの約束性目標は、国民の平均教育期間の引き上げである。中国の大学進学率は年々上昇し53.8%まで高まっているが、米国の88.3%や日本の63.4%と比較するとまだ格差が存在する¹。この他の目標としては、人口1千人当たり開業医数や託児所数（3歳以下乳幼児預かり所）など、国民福祉に関する新たな指標が設定された。民生福祉の新規目標について商務部国際貿易経済合作研究院の顧学明院長は「国民を中心という思想が明確に示されており、国民ひとりひとりの満足感、幸福感、安心感を向上させることに力を入れている」と指摘した。

今回の「第14次5ヵ年」規画の公表は、2021年から2025年の5年間の発展目標だけでなく2035年までの長期目標が合わせて示された。中国政府は2049年を共産党主導による新中国の建国から100年の節目として、次の100年の超長期発展計画を視野に入れている。1978年から鄧小平指導部を中心として実施された「改革開放」以来、中国は誰もがいくらかゆとりのある社会を意味する「小康社会」の実現を発展目標の基礎に据えてきた。2021年2月25日、習近平国家主席は農村部などで貧困人口をゼロにする脱貧困の目標について全面勝利を収め、小康社会を実現するという歴史的な課題の達成を強調した。2025年までの「第14次5ヵ年」規画とともに2035年までの長期目標が示されたことは、2050年からの次の100年の壮大な国家発展目標を設定するための重要な基礎を据える期間に入ることを中国政府が意識していること示している。

¹ 世界の大学進学率 国別ランキング・推移、Global Note 国際統計
(<https://www.globalnote.jp/post-1465.html>)

(高木 正勝)